



日本共産党  
京都市会議員

# わたる 山中渡

2月  
市会報告

✉ shikai@yamanaka-wataru.jp

山中渡



## 大規模開発すすむ まちづくりの規制緩和

### 遠のく住民参加

市長総括質疑で、いっそう大規模にすすむまちづくりの規制緩和の動きを取り上げました。市長が「民間にできることは民間に」と強調しているもとで、大手コンサルによるまちづくりがすすみ、住民参加がますます遠のいている実態を指摘して、住民合意への転換を求めました。中央市場第一市場用地を「賑わいゾーン」として活用し、民間のホテルや商業施設が誘致されようとしていることについて、開発事業者の決定過程を公表しないのでは、住民参加はなく、市民は結果だけを知らされることになるかと告発しました。まちづくりや公有地活用は、常に市民参加と市民合意が前提と強く指摘しました。



### 違法民泊はますます深刻に。「民泊対応ハンドブック」を作成

連絡先がわからない「民泊」、賃貸マンションや分譲マンションにいきなり「民泊」と思われる施設が出現、ごみ出しのルールが崩れ、コンビニ袋が散乱する現場も。今、下京区内で増大する違法民泊をめぐる住民とのトラブルが広がっています。日本共産党京都市会議員団として、「住民のための民泊対応ハンドブック」を作成しました。ぜひ、ご活用ください。



## 2017年度予算特別委員会の論戦から

交通局

### 事故が繰り返される 「管理の受委託」



市バスの「管理の受委託」制度を厳しく批判しました。今の制度はもともと、交通局の財政削減を目的に実施されているものです。それだけに、委託先の民間バス会社の労働条件は厳しくなります。加えて大型2種免許取得者の絶対的不足から、民間バス会社の運転手の確保が極めて困難になっています。

委員会審議では、契約社員が増え正社員の労働密度が高くなっていること、委託先バス会社のもとで、死亡事故や衝突事故が発生していることなどを指摘し、この制度を廃止すべきと求めました。

消防局

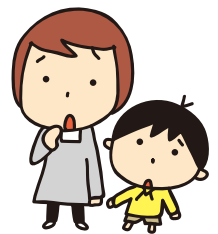
### 違法民泊の把握、 防火・防災の強化を



国の民泊実態調査で、違法または所在不明「民泊」が83%、京都市の調査でも民泊の7割が違法であったことを踏まえ、消防局としても実態把握をすすめるとともに、防火・防災対策の強化を求めました。

上下  
水道局

### 安全航行に問題、 疏水の通船事業



市長と上下水道局が疏水を使った通船事業を本格化させようとしていることについて、安全対策の不備を厳しく批判しました。

審議では、疏水の通船という初めての事業にもかかわらず、航行を扱う体制が京都市にないこと、安全管理は試験航行を担っている琵琶湖汽船任せになっていること、乗客の落水、事故やその際の燃料漏れ、7分間のトンネル内航行時における安全対策など、本格運行には課題があることを指摘しました。

### 私道の共同排水路整備に支援を

上下水道局審議で、私道の共同排水路整備に公的支援を行うよう求めました。私道内の老朽化した共同排水路整備は住民に負担が生じます。欠くことができない施設であり、上下水道局の管理や支援制度の拡充を求めました。

京都市は、2015年度から私道共同排水路の実態調査をはじめ、2016年度に完了しています。

